

令和7年度 教育委員会事務局組織目標

組織名	教育委員会事務局	教育次長	丸山 明生 山本 正雄
組織の目的・方向性	令和7年3月に策定した「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」において、「生まれてから一生涯を見通した幅広い視点で新潟市民の生活が心身ともに豊かになる教育」「誰一人取り残さない、一人一人の可能性を引き出す教育」をコンセプトに、本市の教育が目指す人間像を「しなやかに 世界と未来を 創る人」と設定しました。教育委員会事務局では、その人間像の実現に向けて、市長部局と連携しながら取り組んでいきます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合 ・生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合 ・地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると回答した児童生徒の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

教育委員会事務局組織目標

教育委員会事務局では、新潟市総合計画 2030 および新潟市教育振興基本計画に基づき、「しなやかに 世界と未来を 創る人」を本市の教育が目指す人間像として、市長部局と連携しながら取り組んでいきます。

この方針のもと、今年度は、次の7つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 様々な理由により義務教育を修了していない人や不登校などにより十分な教育を受けられず、学び直しを希望する人に対して夜間中学を設置し、義務教育を受ける機会の提供や社会生活の支援を行い、誰一人取り残さない教育の環境づくりを進めます。
- 2 目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力を育みます。
- 3 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。
- 4 「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、こどもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。
- 5 地域課題学習をとおして地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。
- 6 市民の生涯にわたる多様な学習活動をとおして、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談

体制の充実を図ります。

- 7 全ての教職員がいきいきと子どもたちと向き合うため、学校園・教育委員会・保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進し、多忙化の解消と教育の質の向上に取り組めます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数		達成数	
今後の方向性					